

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

加賀電子株式会社（証券コード:8154）

【変更】

長期発行体格付	A - → A
格付の見通し	安定的
債券格付	A - → A

■格付事由

- 独立系エレクトロニクス商社。電子部品、半導体のほか、パソコンや周辺機器など情報機器類、住宅向け家電も取り扱う。電子機器製造受託サービス（EMS）を手掛けており、商社的な機能とメーカー的な機能を併せ持つのが特徴である。部品販売及びEMSの電子部品事業が売上高の8割超を占める中核事業となっている。販売先は分散されており、その業種も自動車、情報機器、遊戯機器など多岐にわたる。また、19年1月に電子デバイス製品の設計・開発及び販売を手掛ける富士通エレクトロニクス（現 加賀FEI）、20年4月に電子部品及び電子機器の販売・輸出入を手掛けるエクセルを買収するなど業容を拡大させている。
- 業績の水準が大きく切り上がっている。国内外の製造業における生産活動の回復に伴い、主力の電子部品事業が業績を牽引している。買収先のPMIも進捗し、収益拡大に繋がっている。自動車の電装化・電動化、5Gの普及、IoTによる新たな需要創出などで、半導体や電子部品、EMSの需要は拡大方向にあり、当面も従前より高水準の業績推移が想定される。財務面では自己資本比率の改善が進んでいる。以上より、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 23/3期営業利益は280億円（前期比33.9%増）と4期連続で過去最高を更新する計画である。独立系商社としての調達力の強みを活かし、車載や産業機器など注力分野における旺盛な需要を取り込むことで、好調な業績が見込まれる。24/3期は商圏に基づかないスポット販売の減少や顧客の在庫調整の顕在化などが想定されるが、半導体や電子部品、EMS市場が中長期的な拡大トレンドにあることを背景に、業績は底堅く推移するとJCRは見ている。今後はEMSや海外ビジネスの強化などで収益力を更に高めていけるか注目していく。
- 23/3期第2四半期末の自己資本比率は42.9%（前年同期末39.6%）となり、加賀FEIの買収で悪化した水準から改善の方向にある。DERは0.42倍（同0.48倍）と健全な水準にある。引き続き、積極的なM&Aを志向している点に留意を要するが、キャッシュフロー創出力が高まるとともに、利益蓄積による自己資本の増加が進む中で、財務余力は高まっていくと考えられる。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■格付対象

発行体：加賀電子株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年6月23日	2025年6月23日	0.400%	A
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年6月23日	2027年6月23日	0.500%	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 加賀電子株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル